

## ■フランス：政府は、2035年原子力比率56%を目指すとの報道

2018年3月26日付の現地報道によると、フランス政府は新たな原子力比率低減目標に「2035年原子力比率56%（現行75%）」を掲げる方向で調整を進めている。2018年末に予定される新たな目標策定に向けては、これまで4つのシナリオが提示されてきたが、今回報道されたシナリオは最も原子力比率低減が緩やかなものである。報道機関が入手した政府内資料では、特に雇用への影響を考慮して当シナリオが志向されている。また、フランス政府はこのシナリオの実現のために、フランス電力大手EDFに対して既に廃止が決まったフェッセンハイム原子力発電所2基に加えて、2035年までに9基の原子炉を廃止するように求めていると報道されている。EDFは廃止する原子炉として、設置年の古いトリカスタン原子力発電所（90万kW×4基）、ビュージェイ原子力発電所（90万kW×4基）を中心に検討しており、規制当局から40年超運転の承認を得た上で、正味50年間運転した後廃止する方針を示しているという。一方でEDFは国内に新型EPRを建設する方針を示しており、候補地として、大量の冷却水を確保できる海沿いに立地するパンリー、パリュエル、グラブリーヌ原子力発電所が報道されている。新型EPRの建設時期によっては、2035年56%の達成に向けて更なる既設炉の閉鎖が必要となる可能性がある。